



一般質問

本市の非常勤職員の処遇改善は  
シルバー人材センターへの発注業績と方針は

齋藤 広二

〔日本共産党二本松市議団〕

問 市の非常勤職員（会計年度任用職員）の実態と最低賃金水準との比較及び処遇改善は。

答 職員総数900人のうち非常勤職員が402人で44.7%。うち女性が8割で年収200万円未満の者は43%を占める。県の最低賃金は900円だが、会計年度任用職員の一般事務は月額132,240円で時間当たり1,015円、フルタイムの保育士は177,000円で時間当たり1,087円。給与は常勤職員同様、県人事委員会の勧告に準じ改定している。通勤手当や期末手当などは支

給されており、令和6年度から勤勉手当を支給するが、扶養手当、住居手当の支給はない。

問 昨年インボイス制度が導入され、二本松市シルバー人材センターで働く人（403人）も年間1,650万円の消費税の納税義務が生じると試算された。市の発注額の実績と今後の方針は。

答 過去5年間の実績は9,781万円から最大で1億661万円となっている。会員の豊かな知識と経験を十分に生かして、本市の発展につながる業務を中心に発注していくべきと考える。

3月定例会 討論

討論は、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成・反対の意見を表明することをいいます。

議案第24号 令和6年度二本松市一般会計予算

賛成

堀籠 新一 議員

6年度当初予算は行政における行動指針となるもので、これまでの成果を土台に83事業を重点事業として、9つの拡充事業のほか学力向上支援事業、犯罪被害者等支援事業、移住者や新婚・子育て世帯への空き家対策総合支援事業など市民の要望・ニーズに沿った14の新規事業を加えたことは、積極的かつ効果的であり、決断力・実行力・スピード感をもって各事業に全力で取り組む市政運営は、高く評価し、期待するため賛成する。

請願第1号 食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める請願

反対

齋藤 徹 議員

日本の食料自給率が下がった要因は、食生活が欧米化しパンや肉の需要が急激に増加したからである。日本は多くの山岳地帯と独特の気候をもっている為、大規模な作物生産は難しく、また耕作放棄地や農業従事者の高齢化と減少も問題になっている。食料自給率は個人の嗜好に影響されることと、作物生産は生産量の管理が難しくフードロスの増加につながる恐れがある。他国との貿易を有効に保つことは有事の際に大切と考え反対する。

賛成

菅野 明 議員

日本の食料自給率が38%に低迷し、肥料など農業資材の大半も海外頼み。国内農業を弱体化させ、輸入に依存する国づくりは「亡国への道」である。今、金を出せば世界から食料を買える状況にない。米輸出大国のインドは輸出を制限し、米国も世界最大の純輸入国に転化。岸田政権が今国会に提出の新・食料・農業・農村基本法案は、自給率向上への国の責任を棚上げするもの。国内で作れるものは国内で作るといふ食料自給率向上に賛成。

請願第2号 「学校給食の無償化を求める意見書」の提出を求める請願書

反対

佐藤 源市 議員

学校給食費は施設の設備費や人件費等を設置者が負担し、保護者の負担は食材費のみで、その内一食当たり17%を市で補助するほか、生活保護、準要保護世帯は無料としている。ウクライナ侵略や尖閣諸島への侵略行為という状況のなか、国民や国土を守るための防衛費を削減し予算を確保するのは単純な考えである。いかに大変な状況であっても、給食費を捻出し子どもを育てる姿こそが子どもの成長に大きく影響するため、本請願に反対する。

賛成

平 敏子 議員

全国的に、学校給食の無償化、一部無償化する自治体が増えている。学校給食法第11条に「食材費は保護者負担とする」とあるが、政府は「給食費の負担区分をあらわしたもので、助成を禁止する規定ではなく、自治体が全額負担することは否定していない」と見解を示し、岸田首相等も国会で答弁している。子育て世代の最大の願い・要望は、最も負担の大きい学校給食費の軽減であり、議会としてこの願いに応えるため、本請願に賛成する。